

事業番号	事業名	内容	対象外 項目番号
	環境対策運営事務事業		
1	環境基本計画事業	環境基本計画実施計画の策定・進行管理、環境審議会の開催	②
2	環境事務事業	環境担当庶務等	②
3	合併処理浄化槽設置整備事業	家庭用合併処理浄化槽設置への補助金交付事務	-
4	野生鳥獣・愛玩動物対策事業	傷病鳥獣保護、有害鳥獣対策、害虫駆除、猫不妊去勢手術費補助金交付事務、鳥獣苦情相談事務	-
	公害防止対策事業		
5	環境調査委託事業	環境調査委託の執行事務、公害苦情相談事務	-
	自然環境保全事業		
6	自然環境保護事業	首都圏自然歩道維持管理、自然保護奨励金交付事務、海岸乗入れ禁止条例関係事務、里山関係事務	①
7	畜犬登録及び狂犬病予防事業	畜犬登録・相談事務、定期集合注射の実施	-
	美化推進事業		
8	美化キャンペーン事業	町ぐるみ美化キャンペーンの実施	-
9	不法投棄防止対策事業	不法投棄防止の啓発、不法投棄物の撤去	⑦
10	美しいまちづくり条例啓発事業	美しいまちづくり条例の啓発キャンペーンの実施	-
11	海岸美化等推進事業	海岸美化清掃負担金、美化推進団体補助金交付事務	①
12	再生エネルギー等推進事業	住宅用スマートエネルギー設備設置費補助金交付事務、みどりのカーテンの実施、再エネワークショップ・講演会	-
	ごみの分別及び減量化推進事業		
13	減量化資源化普及啓発事業	コンポスター、電動生ごみ処理機普及啓発事務、廃棄物減量化等推進員運営事務	-
14	ごみ処理広域化運営事業	ごみ処理広域化推進会議・検討部会・事務連絡会議、施設運営費負担金支払事務	①
15	リサイクルセンター運営事務事業	リサイクルセンター運営委託料支払事務、ごみ減量化・資源化の啓発・環境学習機能の充実、再商品化委託料支払事務	⑤

令和元年度事務事業一覧表

事業 番号	事業名	持続可能な開発目標 (SDGs)																
		G1	G2	G3	G4	G5	G6	G7	G8	G9	G10	G11	G12	G13	G14	G15	G16	G17
	環境対策運営事務事業																	
1	環境基本計画事業						○	○				○	○	○	○	○		○
2	環境事務事業																	
3	合併処理浄化槽設置整備事業						○											
4	野生鳥獣・愛玩動物対策事業																	
	公害防止対策事業																	
5	環境調査委託事業						○					○						
	自然環境保全事業																	
6	自然環境保護事業														○	○		
7	畜犬登録及び狂犬病予防事業																	
	美化推進事業																	
8	美化キャンペーン事業											○	○		○	○		
9	不法投棄防止対策事業											○	○		○	○		
10	美しいまちづくり条例啓発事業											○	○		○	○		
11	海岸美化等推進事業														○			
12	再生エネルギー等推進事業							○					○	○				
	ごみの分別及び減量化推進事業																	
13	減量化資源化普及啓発事業							○					○		○			
14	ごみ処理広域化運営事業							○					○		○			
15	リサイクルセンター運営事務事業							○					○		○			

予算事業名	環境対策運営事務事業				事業番号	04 - 14 - 03					
細分事業名	合併処理浄化槽設置整備事業				シート作成日	令和1年8月29日					
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業	01	
	事業開始年度										昭和60年度
事業終了予定年度										—	
部 等 名				課 等 名				係 名			
産業環境部				環境課				環境・エネルギー係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 73	柱	Ⅲ 人と自然が共生する循環のまちづくり						
			部 門	5 河川・生活排水						
			大施策	B 生活排水処理の推進						
			中施策	(2) 個別処理対策の推進						
			施策目標	合併処理浄化槽への転換を進めます。						
	根拠法令・条例等			大磯町合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱						
	個別計画等			生活排水処理基本計画						
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—	
	目的 (何のために)			生活排水による公共用水域の水質汚濁の進行を防止し、生活環境の保全を図る。						
	対象 (誰を・何を)			公共下水道整備対象区域外に居住を有する住民						
内容			単独処理浄化槽及びくみ取り式便槽から、合併処理浄化槽に設置替えをする者に対して、設置費用の一部を補助する。							

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	653	39	11	1,203	
	財源内訳	国庫支出金	千円	168	0	0	308	
		県支出金		168	0	0	308	
		起債						
		その他						
		一般財源		317	39	11	587	
	職員人数 (概算職員数)		人	0.08	0.10	0.10	0.08	
	人件費計 (b)		千円	519	564	440	471	
総事業費 (a) + (b)		千円	1,172	603	451	1,674		
事業費内訳 (千円) R 01 年度		○県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 11千円 ○合併処理浄化槽設置整備事業補助金 1,172千円 ○合併処理浄化槽設置整備事業普及啓発消耗品 20千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標			指標名			目標値		
			合併処理浄化槽補助件数			12基		
指標名			単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
指標値	対象指標 (対象者数等)	補助対象合併処理浄化槽	件	—	2	2	2	8
	活動指標 (活動量)	補助件数	件	計画値	2	2	2	8
				実績値	0	0	—	—
	成果指標 (達成度等)	延べ補助件数	件	目標値	6	8	10	12
実績値				4	4	—	—	
達成率				66.7%	50.0%	—	—	
定性的成果			—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	町広報や地区への回覧により合併処理浄化槽設置整備補助事業について周知を行うとともに、平成28年度に黒岩、平成29年度には虫窪・西久保に合併処理浄化槽への転換意向に対するアンケート調査を行った。			
課題	合併処理浄化槽設置整備事業補助金の普及啓発を図るため、転換対象家屋の特定・把握をする必要がある。単独処理浄化槽による不便を感じていないことや、転換費用がかかることがネックになっており、住宅の建て替え等のタイミングで転換を行うケースが多い。その結果、既存家屋の転換が進まない。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	公共下水道整備区域外における公共水域の水質保全を図るために必要である。							
	課題解決への視点	合併処理浄化槽設置整備事業補助金の普及啓発を図るため、対象家屋の特定・把握をする必要がある。								
	着手する事項	R01年度	合併処理浄化槽への転換の普及を図るため、下水道区域外の住宅について、特定調査(寺坂地区における転換意向に対するアンケート調査)及び啓発活動を行う。							
		R02年度	合併処理浄化槽への転換の普及を図るため、下水道区域外の住宅について、特定調査(未実施地区等における転換意向に対するアンケート調査)及び啓発活動を行う。							
	R01年度改善事項	特定調査を実施し(寺坂地区)、下水道整備区域外の単独処理浄化槽及びくみ取り式便槽の利用者に向けて、合併処理浄化槽への転換の意向の確認及び啓発活動に努めた。								
	記入日									
	令和2年2月27日									

予算事業名	環境対策運営事務事業								事業番号	04 - 14 - 04	
細分事業名	野生鳥獣・愛玩動物対策事業								シート作成日	令和1年8月29日	
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業	01	
									事業開始年度	不明	
								事業終了予定年度	—		
部 等 名				課 等 名				係 名			
産業環境部				環境課				環境・エネルギー係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 65/71	柱	Ⅲ 人と自然が共生する循環のまちづくり							
			部門	1 自然環境 / 4 環境保全							
			大施策	A 自然環境に保全 / B 生活環境対策の推進							
			中施策	(1) 自然環境の保全 / (2) 犬・猫対策の推進							
			施策目標	豊かな自然生態系を保全します。/ペットの責任ある飼育と飼い主のモラルの向上に取り組みます。							
	事業の概要	根拠法令・条例等		鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律、動物の愛護及び管理に関する法律 ほか							
	個別計画等		—								
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—				
	目的 (何のために)		野生鳥獣や愛玩動物による生活被害を防止し、生活環境の保全を図るとともに、傷病野生鳥獣の捕獲保護を行い、野生へ復帰させる。								
	対象 (誰を・何を)		全町民								
内容		○小型有害鳥獣による生活被害への相談に対して現地調査を行い、小型有害鳥獣捕獲器の貸出しなどの防止対策を図る。 ○飼い主のいない猫による生活被害の防止と繁殖を抑制するため、飼い主のいない猫の不妊去勢手術に要する費用の一部を補助する。 ○危険害虫による生活被害を防止するため、危険害虫駆除に要する費用の一部を補助する。 ○傷病野生鳥獣の捕獲。保護を行い、野生へ復帰させる。									

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	1,686	1,613	1,206	1,820	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金		431	200	207	104	
		起債						
		その他						
	一般財源			1,255	1,413	1,049	1,716	
	職員人数 (概算職員数)		人	0.53	0.53	0.53	0.41	
	人件費計 (b)		千円	3,059	2,991	1,842	2,415	
総事業費 (a) + (b)		千円	4,745	4,604	3,048	4,235		
事業費内訳 (千円) R 01 年度		○イノシシ対策消耗品 20千円 ○有害鳥獣駆除手数料 650千円 ○傷病野生鳥獣保護交付金 350千円 ○危険害虫駆除消耗品 10千円 ○危険害虫駆除費補助金560千円 ○飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金 230千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
		有害鳥獣駆除件数/狂犬病予防注射接種率			15件/90%			
指標値	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	小型有害鳥獣捕獲許可件数	件	—	25	24	26	26
	活動指標 (活動量)	小型有害鳥獣捕獲器貸出し件数	件	計画値	30	31	31	31
				実績値	8	7	—	—
	成果指標 (達成度等)	小型有害鳥獣捕獲・駆除件数	頭	目標値	15	15	15	15
実績値				60	23	—	—	
達成率				400%	153%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	有害鳥獣(イノシシ)について、産業観光課と共催で専門家を招き講習会を実施。県と協働し、有害鳥獣対策を実践している。地域住民が主体となり環境整備ができるよう意識付けを行い、一部地域では根付き始めている。		
	課題	有害鳥獣に対する基礎知識の普及を図り、地域住民が主体となり環境整備を行うようにしていく必要がある。空き家、空き地等が増加傾向にあり、環境整備を行いきにくい状況にある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	有害鳥獣の捕獲や相談は変わらずあり、今後も継続して事業を行っていく必要がある。							
		課題解決への視点	有害鳥獣に対する基礎知識の普及を図り、地域住民が主体となり環境整備を行うようにしていく必要がある。							
	着手する事項	R01年度	小型有害鳥獣の捕獲器の貸出しを行っていく。産業観光課と共催で鳥獣被害対策講習会を開催し、地域住民への周知に努める。							
		R02年度	小型有害鳥獣の捕獲器の貸出しを行っていく。産業観光課と共催で鳥獣被害対策講習会を開催し、地域住民への周知に努める。							
		R01年度改善事項	小型有害鳥獣の捕獲器の貸し出しについて、待機者が出ないよう、早期に返却されるよう求めることとした。有害鳥獣被害対策について、産業観光課との共催による鳥獣被害対策講習会を開催した。地域住民主体による鳥獣被害対策活動等について、後方的な支援を行った。							
		記入日								
		令和2年2月27日								

予算事業名	公害防止対策事業								事業番号	04 - 14 - 05		
細分事業名	環境調査委託事業								シート作成日	令和1年8月29日		
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業	02	事業開始年度	不明
	事業終了予定年度											—
部 等 名				課 等 名				係 名				
産業環境部				環境課				環境・エネルギー係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 71	柱	Ⅲ 人と自然が共生する循環のまちづくり							
			部 門	4 環境保全							
			大施策	A 環境保全対策の推進							
			中施策	(1) 公害防止対策の推進							
			施策目標	環境負担を軽減する取り組みをします。							
	根拠法令・条例等	神奈川県生活環境の保全等に関する条例 ほか									
	個別計画等	—									
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—					
	目的 (何のために)	公害のない快適な住みよい生活環境の保全を図る。									
	対 象 (誰を・何を)	町内全域、全町民									
内 容	町内河川や海域、大気などの環境調査を実施する。 大気汚染や騒音などの生活環境に係る苦情に対する相談、現地調査による指導などを行う。										

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	2,668	2,586	2,662	2,717
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
			一般財源		2,668	2,586	2,662	2,717
	職員人数 (概算職員数)	人	0.19	0.19	0.19	0.22		
	人件費計 (b)	千円	1,097	1,072	877	1,296		
	総事業費 (a) + (b)	千円	3,765	3,658	3,539	4,013		
事業費内訳 (千円) R 01 年度	○環境調査委託料 2,717千円							
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			環境測定調査 (大気) 測定			環境基準値以下		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	町内河川等の調査地点	地点	—	23	23	23	22
	活動指標 (活動量)	測定延べ回数	回	計画値	21	21	21	21
				実績値	21	21	—	—
	成果指標 (達成度等)	測定結果 (環境基準達成状況)		目標値	達成	達成	達成	達成
実績値				一部未達	一部未達	—	—	
達成率				—	—	—	—	
定性的成果	—							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない			
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある			
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある			
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない			
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない			
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない			
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している			
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない		
		過去の外部評価における指摘事項	—			
		主な改善経過(過去4年間)	—			
	課題	環境基準値に適合する数値を維持すること。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	環境調査は知識、技術、測定機器を兼ね備えた専門業者に委託することが妥当であるため。							
		課題解決への視点	調査及び測定に立ち会い、調査方法及び測定方法の適正性を担保する。							
	着手する事項	R01年度	環境調査委託事業の継続実施。							
		R02年度	環境調査委託事業の継続実施及び調査内容の見直し。							
		R01年度改善事項	適正に実施した。							
		記入日								
		令和2年2月27日								

予算事業名	畜犬登録及び狂犬病予防事業								事業番号	04 - 14 - 07	
細分事業名	—								シート作成日	令和1年8月29日	
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業	04	
	事業開始年度										不明
事業終了予定年度										—	
部 等 名				課 等 名				係 名			
産業環境部				環境課				環境・エネルギー係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 71	柱	Ⅲ 人と自然が共生する循環のまちづくり							
			部 門	4 環境保全							
			大施策	B 生活環境対策の推進							
			中施策	(2) 犬・猫対策の推進							
			施策目標	ペットの責任ある飼育と飼い主のモラルの向上に取り組みます。							
	事業の概要	根拠法令・条例等		狂犬病予防法							
	個別計画等		—								
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—				実施項目名	—		
	目的 (何のために)		狂犬病の発生を防止するため、畜犬登録、狂犬病予防注射接種の促進を図る								
	対象 (誰を・何を)		町内の畜犬及び飼い主								
内容		狂犬病予防法に基づき、犬の登録及び狂犬病予防注射接種状況の管理を行い、鑑札及び注射済票の交付を行う。また、予防注射未実施の畜犬の飼い主へ予防注射接種の指導（督促）を行う。									

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	373	556	469	505	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金						
		起債						
		その他		373	556	469	505	
		一般財源						
	職員人数 (概算職員数)		人	0.53	0.54	0.54	0.46	
	人件費計 (b)		千円	3,223	3,047	2,415	2,709	
総事業費 (a) + (b)		千円	3,596	3,603	2,884	3,214		
事業費内訳 (千円) R 01 年度		○旅費 2千円 ○鑑札、注射済票等消耗品代 53千円 ○定期集合注射通知等印刷 134千円 ○通知書等通信運搬費 178千円 ○獣医師会登録・注射促進協力事業委託料 138千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
		狂犬病予防注射接種率			90%			
指標値	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	畜犬登録頭数	頭	頭	2,172	2,100	2,200	2,200
	活動指標 (活動量)	予防注射実施頭数	頭	計画値	2,200	2,200	2,200	2,200
				実績値	1,893	1,807	—	—
	成果指標 (達成度等)	予防注射接種率	%	目標値	90	90	90	90
実績値				87.1	86.0	—	—	
達成率				96.8%	95.6%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	—			
課題	集合注射の利用者数が減少傾向にあるため、未実施者への調査や、実施体制を見直す必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
	理由	狂犬病予防法に基づき、継続する必要がある。								
	課題解決への視点	神奈川県内の動物病院が増加傾向にあり、かかり付け医を持つ飼い犬も増えてきているため、狂犬病予防注射の集合注射の利用者数が年々減少傾向にあり、未実施者への指導を行うとともに、実施会場数及び実施日数の適正化を図る。								
	着手する事項	R01年度	利用者数の減少に合わせて集合注射の実施会場を2か所減らし、実施日数を1日減らす。							
		R02年度	利用者数の推移に応じた適正な実施体制について考慮し、実施規模を見直す。							
	R01年度改善事項	平成31年度(令和元年度) 畜犬定期集合注射の会場や開催時間の見直しを行った。								
記入日	令和2年2月27日									

予算事業名	美化推進事業				事業番号	04 - 14 - 08					
細分事業名	美化キャンペーン事業				シート作成日	令和1年8月29日					
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業	05	
	事業開始年度 昭和51年										
事業終了予定年度 —											
部 等 名				課 等 名				係 名			
産業環境部				環境課				環境・エネルギー係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 71	柱	Ⅲ 人と自然が共生する循環のまちづくり						
			部 門	4 環境保全						
			大施策	B 生活環境対策の推進						
			中施策	(1) 環境美化の推進						
			施策目標	地域の生活環境への意識とモラルを持って環境美化活動に取り組みます。						
	根拠法令・条例等			大磯美しいまちづくり条例						
	個別計画等			—						
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—	
	目的 (何のために)			美化意識の啓発と高揚を図り、清潔で住みよい環境を確保する。						
	対 象 (誰を・何を)			全町民						
内 容			美化意識の啓発と高揚を図ることを目的に、町内全域で町ぐるみ美化キャンペーンを実施する。							

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	518	518	492	535	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金						
		起債						
		その他						
		一般財源		518	518	492	535	
	職員人数 (概算職員数)		人	0.45	0.45	0.47	0.40	
	人件費計 (b)		千円	2,597	2,597	2,295	2,356	
総事業費 (a) + (b)		千円	3,115	3,115	2,787	2,891		
事業費内訳 (千円) R 01 年度		○美化キャンペーン消耗品代 380千円 ○傷害保険代 155千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標			指標名			目標値		
			不法投棄件数			0件		
指標名			単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
指標値	対象指標 (対象者数等)	全町民	人	—	31,431	31,504	31,338	31,982
	活動指標 (活動量)	美化キャンペーン参加人数	人	計画値	6,000	6,000	6,000	6,000
				実績値	3,576	3,515	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	—	—	—	—	—
—				—	—	—	—	
定性的成果		美化意識の啓発と高揚を図ることができている。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	台風等の影響により海岸区域の一部について、浸食等により状況が変わってしまったため、該当地区や団体と調整し清掃区域の変更や安全対策を行った。		
	課題	年間行事として定着しているが、年々参加者が高齢化し参加を遠慮されるケースや、海岸の浸食等により安全上の配慮から子どもや高齢者の参加を見送るなど、参加者が減少傾向にある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	年間行事として定着しており、美化意識の啓発、高揚を図る事業として必要である。							
		課題解決への視点	年間行事として定着しているが、高齢化等により、近年参加者が減少している。美化意識の高揚をしながら、参加者が無理なく参加できるよう実施方法等について見直しを行う。							
	着手する事項	R01年度	海岸の状況等を確認し、清掃区域の変更や安全対策等などを検討していく。							
		R02年度	参加者からの要望等を精査し、課題の解消に向け、必要に応じて地区等との協議を行いながら、清掃区域や実施方法等などを検討していく。							
		R01年度改善事項	参加者の安全を考慮し、一部清掃区域の見直しに着手した。							
		記入日								
		令和2年2月27日								

予算事業名	美化推進事業				事業番号	04 - 14 - 10					
細分事業名	美しいまちづくり条例啓発事業				シート作成日	令和1年8月29日					
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業	05	
						事業開始年度	平成24年度				
					事業終了予定年度					—	
部 等 名				課 等 名				係 名			
産業環境部				環境課				環境・エネルギー係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 71	柱	Ⅲ 人と自然が共生する循環のまちづくり						
			部門	4 環境保全						
			大施策	B 生活環境対策の推進						
			中施策	(1) 環境美化の推進						
			施策目標	地域の生活環境への意識とモラルを持って環境美化活動に取り組みます。						
	根拠法令・条例等		大磯町美しいまちづくり条例							
	個別計画等		—							
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)		「大磯町美しいまちづくり条例」の普及啓発をすることにより、地域の環境美化の推進と清潔でさわやかな生活環境を確保する。							
	対象 (誰を・何を)		全町民							
内容		町主催のイベント会場などにおいて、啓発物品の配布等による啓発活動を行い、町民のみならず町を訪れた方に対しても条例の周知を図る。 また、町民に対しては、広報やチラシの回覧により周知を行う。								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	115	92	126	110	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金						
		起債						
		その他						
	一般財源			115	92	126	110	
	職員人数 (概算職員数)		人	0.20	0.20	0.19	0.25	
	人件費計 (b)		千円	1,154	1,129	981	1,473	
総事業費 (a) + (b)		千円	1,269	1,221	1,107	1,583		
事業費内訳 (千円) R 01 年度		○美しいまちづくり条例啓発用消耗品代 110千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			不法投棄件数			0件		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	全町民	人	—	31,431	31,504	31,338	31,982
	活動指標 (活動量)	啓発周知回数	回	計画値	5	5	8	10
				実績値	8	8	—	—
	成果指標 (達成度等)	ごみのポイ捨て等の苦情	回	目標値	0	0	0	0
実績値				2	0	—	—	
達成率				—	—	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	平成29年度より、啓発周知回数を増やした。		
	課題	効率的に多くの人に周知啓発する方法を検討する必要がある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	地域の環境美化の推進と清潔でさわやかな生活環境を確保するために必要である。							
		課題解決への視点	効率的に多くの人に周知・啓発する方法を検討する。							
	着手する事項	R01年度	町主催のイベント会場などにおいて、啓発物品の配布等により、更なる条例の周知・啓発に努める。							
		R02年度	町主催のイベント会場などにおいて、啓発物品の配布等により、更なる条例の周知・啓発に努める。							
		R01年度改善事項	条例の周知・啓発活動について、雨天中止が3回あったものの、前年度より1回多い、計9回行った。犬の飼い主のマナー向上のため、犬のふん持ち帰り看板の配布を行った。							
		記入日	苦情内容に対応し、ポイ捨て禁止看板等の設置を行った。							
		令和2年2月27日								

予算事業名	再生エネルギー等推進事業								事業番号	04 - 14 - 12		
細分事業名	—								シート作成日	令和1年8月29日		
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業	06	事業開始年度	平成21年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				環境課				環境・エネルギー係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 71	柱	Ⅲ 人と自然が共生する循環のまちづくり							
			部門	4 環境保全							
			大施策	A 環境保全対策の推進							
			中施策	(2) 資源エネルギー対策							
			施策目標	省エネルギー及び再生可能エネルギー対策に取り組みます。							
	根拠法令・条例等			大磯町省エネルギー及び再生可能エネルギー利用の推進に関する条例 大磯町住宅用スマートエネルギー設備導入費補助金交付事業							
	個別計画等			—							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			再生可能エネルギーなどの普及啓発により、再生可能エネルギー機器の導入を促進し、省エネルギー対策、地球温暖化防止対策等の環境保全意識の高揚を図る							
	対象 (誰を・何を)			全町民							
内容			地球温暖化防止や環境保全意識の高揚を図るため、住宅用スマートエネルギー設備を設置する町民に対し、設備設置に要する経費の一部を補助する。 公共施設において、環境保全意識の高揚を図るため、緑のカーテンを実施する。 省エネルギー及び再生可能エネルギーについて普及啓発活動を行う。								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	849	1,217	884	1,676
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		849	1,217	884	1,676
	職員人数 (概算職員数)		人	0.61	0.61	0.60	0.63
	人件費計 (b)		千円	3,521	3,442	3,183	3,711
総事業費 (a) + (b)		千円	4,370	4,659	4,067	5,387	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		○再生可能エネルギー講演会等講師謝金 40千円 ○省エネ・再エネ条例普及啓発物品代 135千円 ○再生可能エネルギーワークショップ消耗品 10千円 ○再生可能エネルギーワークショップ保険代 2千円 ○住宅用スマートエネルギー設備導入費補助金 1,410千円 ○みどりのカーテン消耗品 39千円 ○環境学習機能消耗品 40千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			スマートエネルギー設備補助件数				170件	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	町内全世帯	世帯	—	12,425	12,602	12,617	12,792
	活動指標 (活動量)	スマートエネルギー設備補助件数	件	計画値	15	15	24	26
				実績値	10 (太陽光設置のみ)	8	—	—
	成果指標 (達成度等)	スマートエネルギー設備補助件数 (累計)	件	目標値	96	120	144	170
実績値				59	67	—	—	
定性的成果		—						

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
過去の外部評価における指摘事項		—		
主な改善経過(過去4年間)		—		
課題		国・県のエネルギー関連補助対象事業の動向を把握し、住宅用スマートエネルギー設備補助についても内容を見直していく必要がある。		

今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—
	理由	住宅用スマートエネルギー設備の普及への取組みとして必要であるため。						
課題解決への視点		国・県のエネルギー関連補助対象事業の動向を把握し、住宅用スマートエネルギー設備補助についても内容を見直していく必要がある。						
着手する事項	R01年度	再生可能エネルギーワークショップ（ソーラーオールゴールをつくろう）及び、エネルギー講演会等の実施。町民等に対する省エネルギー及び再生可能エネルギー利用推進の普及啓発活動。更に、固定価格買取制度の買取期間が順次満了していくにあたり、補助内容について検討を行っていく。						
	R02年度	再生可能エネルギーワークショップ及び、エネルギー講演会等の実施。町民等に対する省エネルギー及び再生可能エネルギー利用推進の普及啓発活動。更に、固定価格買取制度の買取期間が順次満了していくにあたり、補助内容について検討を行っていく。						
R01年度改善事項		再生可能エネルギーワークショップ（ソーラーオールゴールをつくろう！）の開催、エネルギー講演会（江戸時代の心で省エネを！）を開催し、子どもから大人まで幅広い層に省エネルギー及び再生可能エネルギー利用推進の普及啓発に努めた。						
記入日		固定価格買取制度の買取期間が順次満了していく中、大磯町住宅用スマートエネルギー設備導入費補助金の交付申請減にならないよう努めた。						
令和2年2月27日								

予算事業名	ごみの分別及び減量化推進事業								事業番号	04 - 14 - 13	
細分事業名	減量化資源化普及啓発事業								シート作成日	令和1年8月29日	
予算科目	会計	01	款	04	項	02	目	02	事業	03	
									事業開始年度	不明	
								事業終了予定年度	—		
部 等 名				課 等 名				係 名			
産業環境部				環境課				廃棄物係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 75	柱	Ⅲ 人と自然が共生する循環のまちづくり							
			部 門	6 廃棄物処理							
			大施策	A 廃棄物処理の推進							
			中施策	(1) 減量化の推進							
			施策目標	ごみ排出量を削減(一人1日当たり882g以下)することをめざします。							
	根拠法令・条例等			廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
	個別計画等			—							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			ごみの排出抑制と資源化を推進するとともに、ごみの分別を周知する。							
	対象 (誰を・何を)			全町民、町内事業者							
内容			○生ごみ処理容器、電動生ごみ処理機等の普及促進を図る。 ○おおいそ廃棄物減量化等推進員を活用し、地域でのごみの減量・資源化策及びごみの分別周知を啓発する。 ○集団回収を推進する。 ○広報等を通じて普及啓発を図る。								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	2,200	2,110	2,415	2,006
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他		86	81	333	298
		一般財源	2,114	2,029	2,082	1,708		
	職員人数 (概算職員数)	人	1.10	1.10	0.98	0.97		
	人件費計 (b)	千円	6,349	7,900	5,326	5,713		
	総事業費 (a) + (b)	千円	8,549	10,010	7,741	7,719		
事業費内訳 (千円) R 01 年度		○ 消耗品代 (生ごみ処理容器購入費ほか) 498千円 ○ ごみ収集カレンダー印刷製本費 282千円 ○ 生ごみ処理容器等購入者アンケート郵送料 5千円 ○ 廃棄物減量化等推進員傷害保険料等 25千円 ○ ごみ処理施設視察バス借上げ料 57千円 ○ 電動生ごみ処理機補助金 240千円 ○ 資源回収協力交付金 899千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			一人1日当たりのごみ排出量			882g以下		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	ごみの総排出量	t	—	10,953	10,779	10,460	10,280
	活動指標 (活動量)	生ごみ処理容器・電動生ごみ処理機の普及基数	基	計画値	75/13	65/10	65/10	75/10
				実績値	48/6	28/1	—	—
		集団回収資源化量	t	計画値	208	207	207	205
				実績値	259	267	—	—
	成果指標 (達成度等)	1日1人あたりのごみ排出量	g	目標値	898	893	893	882
実績値				954	938	—	—	
資源化率		%	目標値	31.10	31.20	31.2	31.8	
			実績値	29.14	28.96	—	—	
達成率			93.7%	92.8%	—	—		
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	

過去の外部評価における指摘事項	—
-----------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	<p>ごみの分別精度の向上及び減量化の推進について広く周知を行うために町民と協働で町内のイベントや店頭での啓発活動、集積場所での分別指導を行う機会を増やした。</p> <p>町民（おおいそ廃棄物減量化等推進員）による、ごみの減量等の推進について全戸配布チラシにより活動の実績を報告し、町民の意識向上を図った。</p> <p>非電動の生ごみ処理容器の普及拡大のため、予算措置を行い、町内のイベントで普及啓発を行った。</p>
----------------	---

課題	<p>展開検査の結果から見ても、分別の方法について周知が行きわたってないことや、1市2町の中で1日1人当たりのごみ排出量が一番高いことから改善方法を検討していく必要がある。</p>
----	--

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—
	理由	持続可能な社会の実現に向け、さらなるごみの減量や資源化を推進していく必要があるため、現行の事業を継続する必要がある。						

課題解決への視点	住民への分別や減量について周知・啓発について新たな方法や啓発の頻度を増やす等、検討していく必要がある。
----------	---

着手する事項	R01年度	<p>おおいそ廃棄物減量化等推進員と協働でごみの減量や分別に関する啓発活動を町内のイベントや店頭などで実施する。</p> <p>リサイクルセンターを活用した啓発方法を実施する。</p> <p>プラごみ削減の取り組みのページを作成するなど、ホームページを活用した周知を継続して実施する。</p>
	R02年度	<p>おおいそ廃棄物減量化等推進員と協働でごみの減量や分別に関する啓発活動を町内のイベントや店頭などで実施する。</p> <p>リサイクルセンターを活用した啓発方法を実施する。</p> <p>ホームページを活用した周知について、より一層の充実を図る。</p>

R01年度改善事項	<p>公共施設やスーパーの自然に目に入る場所に「マイバックの持参」、「食品ロス削減」、「マイボトル等の使用」のポスターを設置し、住民及び職員に対して意識高揚を図った。</p> <p>ごみの減量に関する事業者向けリーフレットを作成し、町内の事業者に対して啓発及び取組状況等についてヒアリングを実施した。</p>
記入日	美化センターフェアにおいて、新たな試みとして、再使用可能な物品のリユースとごみの減量化を推進するため、リサイクルフリーマーケットを実施した。（出店者5組）
令和2年2月26日	